

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：母子保健指導費

事業名 子育て世代包括支援センター推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部子ども・女性局子育て支援課 母子保健係

電話番号：058-272-1111 (内 2685)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 269 千円 (前年度予算額 1,562 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,562	0	0	0	0	0	0	0	1,562
要求額	269	0	0	0	0	0	0	0	269
決定額	269	0	0	0	0	0	0	0	269

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・子育て世代包括支援センター (以下センター) は、妊娠期から子育て期にわたる支援を切れ目なく提供するためのワンストップの相談支援拠点。国は令和 2 年度末までに全国展開を目指している。(実施主体：市町村)
- ・市町村におけるセンター設置を重点的に支援するため、H30 年度より当事業を開始 (事業計画 H30～R2 年度)。令和 2 年度中に全市町村の設置予定であるが、今後はセンターの運営機能やサービス向上のために従事者向けの研修を開催し、市町村のセンター運営の支援をする必要がある。

(2) 事業内容

ア 研修会実施事業

○従事者研修会の開催 (2 回)

センター職員並びに市町村保健師等に対するテーマ別従事者研修やセンター実施運営上の課題に関する情報交換の実施 (テーマ別研修各 1 回程度)

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・国 1 / 2 県 1 / 2
- ・市町村が実施主体とした子育て世代包括支援センターを導入しやすい体制を県が整備することで、市町村の取組を推進することができる。

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額 (千円)	事業内容の詳細
報償費	78	講師報償費
旅費	58	講師旅費、業務旅費
需用費	41	研修会資料、会議費等
役務費	24	電話代・郵送料
使用料	68	会場使用料
合計	269	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 事業主体及びその妥当性

令和2年度末までに県内市全市町村が同センターを設置予定である。母子保健と子育て支援の両方を含む包括的なサービスを、妊娠期から子育て期にわたり切れ目なく提供するためのワンストップの相談支援拠点であるために、同センターの運営機能やサービス向上のために従事者向けの研修を開催し、運営の支援を県が実施する必要がある。

事業評価調書

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
各市町村の子育て世代包括支援センターの支援の充実を目的に、研修会を実施し、同センターの運営機能やサービス向上を目指す。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	()	()	% —

○指標を設定することができない場合の理由

本事業の目的は、子育て世代包括支援センターの運営機能やサービス向上を目的としており、目標の達成度を定量的な指標で示すことはできない。

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 - (1) 未設置市町村支援
 - ・重点支援市町村設置プロセス相談支援を実施（5市町各2回）
 - ・設置促進圏域会議の開催（2ブロック各1回）
 - (2) 既設置市町村支援
 - ・既設置市町村連絡会議の開催（計48名参加）
 - (3) 研修会実施事業
 - ・設置促進シンポジウムの開催（計41名参加）
 - ・従事者研修会の開催（計51名参加）

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
各市町村の母子保健担当課及び子育て支援担当課が研修に参加することで、センター設置の必要性や業務内容について共通理解を図ることができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	市町村が妊娠期から育児期までの切れ目ない支援を行うためのワンストップ相談窓口である子育て世代包括支援センターの運営支援に重点を置いて実施することで、孤立化予防、虐待予防につなげることから事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	支援体制の整備とともに個々の支援の充実も図ることが可能であることから事業の有効性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	県全体として体制整備推進することで、その後の市町村事業導入の一助になることを目的としており、事業の効率性は高い。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・ 妊娠期から子育て期までの専門的・総合的な相談に対応できる人材確保・育成が必要。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>妊娠期から子育て期までの専門的・総合的な相談に対応できる人材確保・育成のため、研修会の開催等を実施する。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	